

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

愛知県

氏名 長坂 重信

TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	66,031	6.0	8,680	9.5	4,540	20.1
11年 9月中間期	70,220	1.3	9,589	14.9	5,680	90.6
12年 3月期	137,099		17,875		9,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,031	20.4	2.48
11年 9月中間期	2,552	9.2	3.11
12年 3月期	4,234		5.16

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 820,047,999 株 11年 9月中間期 820,046,556 株 12年 3月期 820,047,277 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2.25	-
11年 9月中間期	2.25	-
12年 3月期	-	4.50

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	665,321	144,828	21.8	176.61
11年 9月中間期	652,348	143,910	22.1	175.49
12年 3月期	662,322	144,729	21.9	176.49

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 820,047,999 株 11年 9月中間期 820,047,999 株 12年 3月期 820,047,999 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	130,400	8,100	4,200	2.25	4.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 12銭

## 経 営 成 績

当社は、当地域の大型プロジェクトへの対応に加え、安全対策と輸送サービスの充実さらには省力化に重点を置いた設備投資を行う一方、各部門にわたる積極的な営業活動とともに経費の節減をさらに徹底するなど、経営の合理化に努めました結果、当上半期の営業収益は 660 億 3 千 1 百万円となり、20 億 3 千 1 百万円の間純利益を計上することができました。

### (1) 鉄軌道事業

本年 6 月に瀬戸線のダイヤを 3 年ぶりに改正し、朝のラッシュ時間帯の輸送力増強を主眼に列車の増発や種別変更などにより列車頻度の向上に努めました。

車両の新造では、通勤型 3100 系車両を 8 両新造したほか、輸送コストの低減・省力化をはかる美濃町線のワンマン運転化の一環として、ベビーカーや車椅子利用者にも、乗降しやすい低床新型路面電車 800 形車両 3 両を新造しました。

駅の改良では、かねてから進めていた河和線高横須賀駅付近の高架化の完成に伴い、高横須賀駅に車椅子対応エレベーターや駅務機器を新設するとともに、作動状況を隣の太田川駅から遠隔監視する「無人駅集中管理システム」を導入しました。また、名古屋本線新安城駅や宇頭駅などで駐車場を新・増設し、パーク＆ライドの推進をはかりました。

安全輸送対策では、視覚障害者用の警告誘導ブロックの整備を鋭意進めたほか、名古屋本線などで地震対策関連工事を継続実施しております。

このほか、当社は、一昨年 4 月に環境対策のための行動計画「名鉄エコ・ビジョン」を策定しましたが、その一環として、6 月に舞木検査場が環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証を中部地区の鉄道事業者として初めて取得しました。

営業関係では、鉄道利用促進策として、割引率や使用方法の利便性を向上させた「なごや特割 30」、「μ（ミュー）セットきっぷ 6」などの新企画商品「名鉄特割きっぷ」を発売し、増収に努めました。

懸案の不採算路線問題では、9 月に廃止対象の 6 線区のうち、揖斐線の黒野・本揖斐間、谷汲線、八百津線及び竹鼻線の江吉良・大須間 4 線区の廃止届出書を、来年 10 月 1 日の廃止に向け、運輸大臣に提出しました。

また、三河線の猿投・西中金間及び碧南・吉良吉田間の 2 線区は、関係自治体と赤字額について全額補填を受けることで合意し、最長 3 年間に限りに存続することとなりました。今後は 6 線区の関係自治体を中心に、バス化や第 3 セクター化などの代替交通機関が協議されていくこととなります。

以上の結果、当上半期の営業収益は、依然として輸送人員の減少傾向が続き 426 億 5 千 8 百万円となり、営業利益は 56 億 7 千 3 百万円となりました。

### (2) 自動車事業

自動車部門は、4 月から収支改善に向け、運営体制や労働条件を見直すとともに事業の変化に迅速に対応できるよう事業部制を導入しました。

車両の関係では、環境に配慮したアイドリングストップ機能を装備した小型バスなど 15 両を新造しました。

一般路線では、5 月に他社との共同運行で、JR 名古屋駅の広小路口発着の空港特急バス路線を開設し、空港アクセスの一層の充実と利便性の向上をはかりました。

また、増収策の一環として、バスの車体全体に広告を描く「バスラッピング広告」を開始したほか、自治体のコミュニティバスの運行を受託するなど増収に努めました。

さらに、不採算路線の休廃止や関連会社への運行委託を進めるなど効率化と収支改善に努めました。貸切バス関係では、バスを利用して各地のハイキングコースを歩くバスツアーハイキングが引き続き好調に推移したほか、沿線各地でのコンサートや催事などの輸送を積極的に行いました。

以上の結果、当上半期の営業収益は、輸送人員の減少に歯止めがかからず 92 億 8 千 4 百万円となりました。また営業損益は、極力合理化に努め、前年同期と比べ 2 億 8 千 2 百万円改善いたしましたが、遺憾ながら 1 億 8 千 1 百万の営業損失となりました。

### (3) 土地建物事業

賃貸関係では、金山総合駅東の名古屋本線旧金山橋駅跡地に一括賃貸のオフィスビル「名鉄金山第二ビル」と立体駐車場「名鉄金山駐車場」を建設しました。

また、愛知県小牧市で学術・研究開発地域に指定された社有地に高度道路情報システム（ITS）の研究施設を建設し、賃貸しました。

さらに 8 月には、新岐阜駅前に鉄道利用客の利便性向上と駅周辺の活性化を目指して建設を進めていた、店舗と立体駐車場を併設した「名鉄長住町ビル」が完成するとともに、同ビルが新設の 2 階連絡通路で新岐阜駅の名古屋本線ホームや新岐阜百貨店などと相互に結ばれました。

また 9 月には、鉄道高架化事業に伴う新一宮駅周辺整備計画の総仕上げとなる「名鉄新一宮ビル」が完成したほか、愛知県丹羽郡大口町に、飲料メーカーの物流拠点として賃貸する「名鉄大口配送センター」が完成しました。

分譲土地関係では、積極的な販売活動を展開し、東ヶ丘や多治見緑台など 7 団地で前年同期を上回る 101 筆の住宅用土地を販売することができました。

以上の結果、当上半期の営業収益は 93 億 2 千万円、営業利益は 34 億 9 千 4 百万円となりました。

### (4) その他事業

観光業部門では、日本モンキーパークで、子供に大人気のポケットモンスターの催事「ポケモン・キッズワールド」が大変好調に推移しました。また、4 月に開園 20 周年を迎えた南知多ビーチランドでは、全天候型のシーサイドバーベキュー場を新たに整備しました。

明治村では、開村 35 周年を記念してドイツ製の乗合馬車と村内結婚式用の貸切馬車あわせて 2 台の運行を開始し、さらに馬に関する商品を集めた売店「馬車倶楽部」を開店したほか、リトルワールドでは、ロシアの「ポリショイステージサーカス 2000」や「上海魔術団」の公演を開催しました。

なお、本年 8 月 1 日から、経営の合理化をはかるため、沖縄地区の八重山民俗園・黒島マリリンビレッジの営業を地元企業に全面的に委託しました。

スポーツ業部門では、スイミングスクール神宮前・新瀬戸・刈谷・岩倉の各施設でシャワー室を改修しました。

このほか、旅行業においては、バスツアーハイキングをはじめ、各種団体の誘致や鉄道・バス企画商品並びに名鉄グループ各社と連携した商品の積極的な販売に努めました。

航空代理業は、名古屋空港利用者が減少し、特定便割引の利用増加などにより取扱収入が減少しました。

以上の結果、当上半期の営業収益は、個人消費の低迷などの影響により 47 億 6 千 8 百万円となり、遺憾ながら 3 億 6 百万円の営業損失を計上することとなりました。

通期の業績予想につきましては、売上高 1,304 億円、経常利益 81 億円、当期純利益 42 億円を見込んでおり、配当につきましては、1 株につき 4 円 50 銭を継続する所存でございます。

## 貸借対照表

科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前中間期 (11.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流動資産	107,364	111,604	107,853
現金・預金	3,566	4,116	2,512
受取手形	-	-	44
未収運賃	1,756	1,632	1,558
未収金	3,642	1,810	1,835
未収収益	539	587	570
短期貸付金	1,598	2,338	2,849
自己株式	6	3	4
分譲土地建物	92,871	98,525	96,278
貯蔵品	581	586	581
前払費用	288	300	232
繰延税金資産	1,794	-	897
その他の流動資産	2,330	3,404	2,766
貸倒引当金	1,611	1,701	2,277
固定資産	557,956	540,744	554,469
鉄軌道事業固定資産	244,282	249,942	247,076
自動車事業固定資産	16,792	17,718	17,445
土地建物事業固定資産	99,551	96,267	97,786
その他事業固定資産	32,096	33,066	32,473
各事業関連固定資産	10,112	10,746	10,280
建設仮勘定	52,213	37,618	43,199
投資等	102,907	95,385	106,206
子会社株式	52,512	38,021	49,862
投資有価証券	37,561	51,403	46,573
出資金	25	25	25
長期貸付金	4,844	3,794	3,968
長期前払費用	318	411	360
長期繰延税金資産	5,873	-	3,644
その他の投資等	1,771	1,743	1,784
貸倒引当金	-	14	14
資産合計	665,321	652,348	662,322

科 目	当 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 中 間 期 (11.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	233,217	216,533	223,587
支 払 手 形	1,436	457	215
短 期 借 入 金	102,989	106,225	113,520
1 年 以 内 償 還 社 債	19,820	4,752	4,752
未 払 金	12,528	12,835	15,062
未 払 費 用	2,802	3,961	2,791
未 払 消 費 税 等	974	1,035	1,195
未 払 法 人 税 等	4,313	1,970	4,439
預 り 連 絡 運 賃	770	725	718
預 り 金	908	979	807
前 受 運 賃	4,036	4,356	3,713
前 受 金	37,419	29,062	30,306
前 受 収 益	608	616	646
賞 与 引 当 金	2,350	2,483	2,435
そ の 他 の 流 動 負 債	42,259	47,072	42,983
固 定 負 債	287,274	291,904	294,004
社 債	137,183	142,003	142,003
長 期 借 入 金	118,278	117,974	121,806
退 職 給 与 引 当 金	-	13,929	12,475
退 職 給 付 引 当 金	13,462	-	-
整 理 損 失 引 当 金	1,190	-	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金	744	-	553
預 り 保 証 金	13,529	13,759	13,596
そ の 他 の 固 定 負 債	2,886	4,237	3,568
負 債 計	520,492	508,438	517,592
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
法 定 準 備 金	63,312	62,933	63,118
資 本 準 備 金	54,069	54,069	54,069
利 益 準 備 金	9,242	8,864	9,048
剰 余 金	7,159	6,619	7,254
別 途 積 立 金	1,200	1,150	1,150
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,959	5,469	6,104
( 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( 2,031 )	( 2,552 )	( 4,234 )
資 本 計	144,828	143,910	144,729
負 債 ・ 資 本 合 計	665,321	652,348	662,322

## 損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前中間期 (11.4.1～11.9.30)	増減金額	前 期 (11.4.1～12.3.31)
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
(営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	42,658	43,280	621	85,705
営業費	36,985	38,160	1,174	75,277
営業利益	5,673	5,120	553	10,428
自動車事業 営業収益	9,284	9,758	474	18,909
営業費	9,465	10,222	756	19,997
営業利益	181	463	282	1,088
土地建物事業 営業収益	9,320	12,111	2,790	23,152
営業費	5,825	6,970	1,144	13,733
営業利益	3,494	5,140	1,646	9,418
その他事業 営業収益	4,768	5,070	302	9,332
営業費	5,074	5,277	203	10,215
営業利益	306	207	99	882
全事業 営業利益	8,680	9,589	909	17,875
(営業外損益の部)				
営業外収益	1,011	1,249	238	1,962
受取利息及び配当金	782	690	92	1,070
その他の収益	228	558	330	891
営業外費用	5,151	5,157	6	10,232
支払利息	4,994	5,093	98	10,105
その他の費用	156	64	91	127
経常利益	4,540	5,680	1,140	9,605
特別損益の部				
特別利益	15,080	1,863	13,217	15,790
特別損失	16,215	2,928	13,286	18,005
税引前中間(当期)純利益	3,405	4,614	1,209	7,390
法人税、住民税及び事業税	4,499	2,062	2,436	6,716
法人税等調整額	3,125	-	3,125	3,560
中間(当期)純利益	2,031	2,552	521	4,234
前期繰越利益	3,928	2,917	1,010	2,917
過年度税効果調整額	-	-	-	981
中間配当額	-	-	-	1,845
利益準備金積立額	-	-	-	184
中間(当期)未処分利益	5,959	5,469	489	6,104

## < 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物 貯蔵品	個別法による原価法 総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	償却原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（27,366百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（10,006百万円）を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## < 追加情報 >

#### (退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であります。会計基準変更時差異の一部につき退職給付信託を設定し償却したことに伴い、退職給付信託設定益（特別利益）と退職給付費用（特別損失）を計上しているため、税引前中間純利益は4,255百万円減少しております。

#### (金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	17,734 百万円
時 価	54,735 百万円
評価差額金相当額	21,497 百万円
繰延税金負債相当額	15,503 百万円

## < 注記事項 >

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する事項	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	280,073 百万円	264,254 百万円	271,652 百万円
2. 保証債務額	4,829 百万円	9,820 百万円	5,135 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	19,507 株 6 百万円	11,212 株 3 百万円	15,186 株 4 百万円

損益計算書に関する事項	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	8,370 百万円	10 百万円	8,034 百万円
退職給付信託設定益	5,750 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産売却益	631 百万円	943 百万円	3,329 百万円
工事負担金等受入額	151 百万円	723 百万円	3,605 百万円
その他の特別利益	175 百万円	184 百万円	821 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
退職給付費用	10,006 百万円	- 百万円	- 百万円
分譲土地評価損	1,821 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	1,353 百万円	- 百万円	230 百万円
整理損失引当金繰入額	1,190 百万円	- 百万円	- 百万円
子会社株式評価損	673 百万円	- 百万円	107 百万円
投資有価証券評価損	619 百万円	0 百万円	6,142 百万円
工事負担金等圧縮額	86 百万円	599 百万円	3,069 百万円
子会社整理損	3 百万円	1,783 百万円	6,627 百万円
その他の特別損失	460 百万円	545 百万円	1,827 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間期 )			( 前中間期 )			( 前 期 )		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残高相当額
その他事業 固定資産	百万円 9	百万円 8	百万円 1	百万円 24	百万円 21	百万円 3	百万円 9	百万円 7	百万円 2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	1 百万円	0 百万円
計	1 百万円	3 百万円	2 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
支払リース料	0 百万円	2 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	2 百万円	3 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 収 入 及 び 輸 送 人 員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前中間期 (11.4.1～11.9.30)	前年同期比	前 期 (11.4.1～12.3.31)
鉄 軌 道 事 業	旅客運賃			%	
	定期外	22,234	22,485	98.9	45,233
	定期	18,166	18,533	98.0	35,917
	計	40,401	41,019	98.5	81,151
	輸送人員			%	
	定期外	57	58	99.3	116
定期	118	121	97.8	232	
計	176	179	98.3	349	
自 動 車 事 業	輸送人員	33	35	92.7	68

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

## 有価証券関係

(当中間期) (平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,478	2,052
関 連 会 社 株 式	2,233	7,459	5,226

(前中間期及び前期)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前中間期(平成11年9月30日現在)			前 期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 (は損)	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 (は損)
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	3	3	0	4	4	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3	3	0	4	4	0
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	26,528	116,047	89,518	29,023	92,926	63,902
債 券	157	158	0	160	159	1
そ の 他	30	35	5	30	42	11
小 計	26,716	116,241	89,525	29,214	93,128	63,913
合 計	26,720	116,244	89,524	29,219	93,132	63,913

(注1)時価の算定方法

上場有価証券	主として東京証券取引所における最終価格
店頭売買有価証券 (国内)	日本証券業協会が公表する売買価格等
(海外)	海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格
気配等を有する有価証券 上場、店頭売買有価証券を除く	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
上記以外の債券 時価の算定が困難なものを除く	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等

(注2)流動資産に属する株式には自己株式が含まれております。

	(前中間期)	(前 期)
なお、評価損益は次のとおりであります。	0百万円	0百万円

(注3)開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	(前中間期)	(前 期)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	62,707百万円	67,221百万円

## 平成13年3月期 中間決算関係付属資料

### (1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	9年3月期中間	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	当中間期
売上高	77,773	76,016	69,288	70,220	66,031
営業利益	10,252	8,500	8,345	9,589	8,680
経常利益	4,451	3,898	2,980	5,680	4,540
中間純利益	2,846	2,597	2,337	2,552	2,031

### (2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	9年3月期中間	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	46,289	44,814	44,499	43,280	42,658
自動車事業	11,132	10,794	10,379	9,758	9,284
土地建物事業	8,227	8,880	8,681	12,111	9,320
その他事業	12,123	11,527	5,728	5,070	4,768
合計	77,773	76,016	69,288	70,220	66,031

### (3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	9年3月期中間	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	10,628	11,380	13,747	7,676	4,969
自動車事業	1,990	1,334	1,180	575	370
土地建物事業	1,108	1,439	2,188	2,540	5,122
その他事業	888	796	716	416	349
合計	14,615	14,950	17,833	11,209	10,812